

2025年4月の運用状況

アジア半導体関連フォーカスファンド(愛称 ライジング・セミコン・アジア)
追加型投信/内外/株式

- ▶ 本レポートでは、当ファンドの直近の基準価額下落の背景と、当ファンドが投資している「Next Generation Semiconductor Asia Fund(円建て、ヘッジなしクラス)」(以下投資先ファンド)の投資銘柄のうち下落が目立つ銘柄の見通しについてご説明致します。

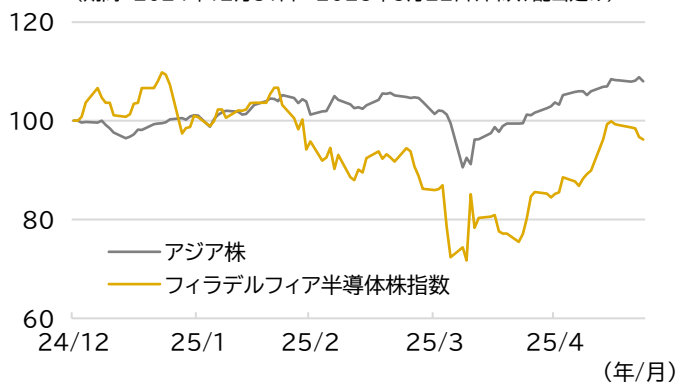


足元の投資環境について

4月のアジア株式市場は、トランプ米政権が発表した相互関税が事前の予想を上回る厳しい内容であり、中国も報復措置を表明し、投資家心理が悪化しました。米国がさらに対中関税率を引き上げるといった関税合戦の様相を呈したことから、大きく下落する場面がありました。しかし、中国政府による消費振興策への期待や、中国の政府系ファンドが株式投資の拡大方針を表明したことに加え、米国側が中国との通商交渉を希望する姿勢を強めたことから、中国・香港株式市場は、回復基調で推移しました。

図表1 主要株価指数の推移

(期間 2024年12月31日～2025年5月22日、日次、配当込み)



※2024年12月31日を100として指数化
※アジア株は、MSCIオール・カントリー・アジア・インデックスを使用
※いずれも米ドルベース

(出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成



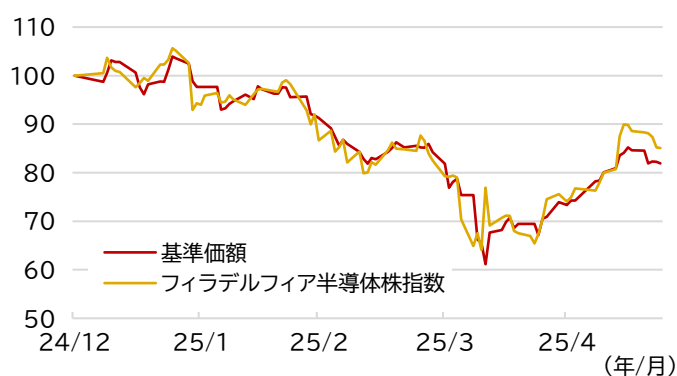
4月の運用経過

4月の基準価額騰落率は▲10.35%となりました。株価の下落に加えて、円高が進行したことが影響しました。

当ファンドが投資するアジアの半導体関連企業のうち、エンジニアリング・メーカーのアクター・グループ(台湾)や電子製品製造サービスのファブリネット(ケイマン)などの銘柄が上昇したものの、半導体メーカーのルネサスエレクトロニクス(日本)や半導体素材・装置メーカーのディスコ(日本)、電子部品メーカーのヤゲオ(台湾)など幅広いセクターの銘柄が下落し、パフォーマンスに影響しました。

図表2 基準価額の推移

(期間 2024年12月30日～2025年5月23日、日次)



※2024年12月30日を100として指数化
※指数は円換算、配当込み

(出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

*フィラデルフィア半導体株指数は、当ファンドのベンチマークではありません。市場をご理解いただくための参考としてお見せしています。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



今後の運用方針

今後のアジア株式市場は、不安定な値動きが続いた後、戻りを試す展開に移ると想定します。短期的には、トランプ大統領の姿勢に対する警戒感が残る中、米政権の関税政策や世界的な景気の先行きへの懸念が株価の変動要因になると見込まれますが、トランプ大統領の強硬姿勢の緩和に対する確信度が高まることによって、投資家心理は回復していくと考えられます。

5月5日に米国半導体工業会(SIA)は、2025年第1四半期の世界半導体売上高は1,677億ドルとなり、前年同期比で18.8%増加したと発表しました。地域別では、米国と当ファンドが主な投資対象地域としているアジア太平洋地域が成長を牽引し、米国(45.3%増)、アジア太平洋(15.4%増)、中国(7.6%増)、日本(5.8%増)と増加しました。3月単月でも、多くの地域で売上高が増加しており、依然として高い需要が維持されていることが示唆されています。

当ファンドにおいて、中長期的な運用方針に変更ありません。前述の通り、半導体に係るファンダメンタルズは良好であることから、一時的な株価の調整は、むしろ当ファンドにとって投資機会と考えております。引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、半導体産業の拡大に伴い業績成長が期待できる企業を選定し、バリュエーションにも注意を払った運用を実施して参ります。



銘柄紹介

ルネサスエレクトロニクス (日本/半導体)

日本の半導体メーカー。自動車や産業向けのパワー・アナログ半導体を中心に幅広い半導体製品を手掛ける

4月に発表した2025年1-3月期連結決算(国際会計基準)は、純利益が前年同期比67%減の260億円だったことなどから、株価が下落しました。同社の強みは、車載半導体市場での圧倒的なシェアとグローバルな事業展開であり、特に自動運転やEVの普及に伴い需要が増加しています。これらの点において優位性は変わらないと考えています。

図表3 ルネサスエレクトロニクスの株価推移

(期間 2024年12月31日～2025年5月22日、日次)



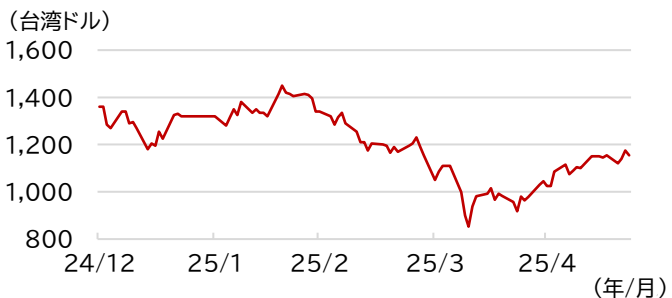
創意電子(グローバル・ユニチップ) (台湾/半導体)

台湾の半導体企業。特定の機器や用途のために設計する特定用途向け半導体(ASIC)に強みを持つ

米国の追加関税発表による米中貿易摩擦の激化と半導体業界全体の不透明感から4月の株価は下落しました。同社の強みは、TSMCグループ唯一の半導体設計開発メーカーであり、最先端のASIC設計技術を持っていることです。当ファンドではこの優位性を評価しています。

図表4 創意電子(グローバル・ユニチップ)の株価推移

(期間 2024年12月31日～2025年5月22日、日次)



* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

(図表3～4の出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに応じた場合は、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア半導体関連フォーカスファンドに関する留意事項

【SBI岡三アセットマネジメントについて】

商号:SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「特定の業種・テーマへの集中投資に係るリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料 : $\text{購入金額(購入価額} \times \text{購入口数)} \times \text{上限} 3.3\% (\text{税抜} 3.0\%)$
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料 : ありません。
信託財産留保額 : 一口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額 $\times 0.3\%$

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用(信託報酬) : $\text{純資産総額} \times \text{年率} 1.2925\% (\text{税抜} 1.175\%)$
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担 : $\text{純資産総額} \times \text{年率} 1.9425\%$ 程度
※実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
 - その他費用・手数料
監査費用 : $\text{純資産総額} \times \text{年率} 0.0132\% (\text{税抜} 0.012\%)$
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

委託会社
お問い合わせ先

電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>